

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 進

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,604	6,063	25,867
経常利益 (百万円)	737	618	2,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	481	442	1,799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,033	87	1,573
純資産額 (百万円)	30,502	30,527	30,733
総資産額 (百万円)	37,734	37,062	37,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.28	18.61	75.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.71	80.66	79.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行に伴う企業収益の悪化や、消費の伸び悩みなどにより景気の足踏みが続くなか、中国経済の減速に加えて英国のEU離脱決定による海外景気の下振れリスクなど、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。工業用製品事業においては、化粧用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や、海外法規制変更の影響などによる輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、国内市況の悪化に伴う商事部門の販売減などにより売上高、利益ともに減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は60億6千3百万円（前年同四半期比8.2%減）と減収となりました。また、利益面でも営業利益5億3千8百万円（同17.4%減）、経常利益6億1千8百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益でも4億4千2百万円（同8.2%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や、海外法規制変更の影響などによる輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、国内市況の悪化に伴う商事部門の販売減などにより売上高、利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は43億2千2百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント利益（営業利益）は4億2百万円（同20.1%減）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は15億4千8百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（同8.6%増）となりました。

その他

不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業の売上高は1億9千1百万円（前年同四半期比36.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3千万円（同40.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,623,900		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,725,300	237,253	同上
単元未満株式	普通株式 23,247		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,253	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,623,900		1,623,900	6.40
計		1,623,900		1,623,900	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式86株は含まれておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,976,535	7,008,830
受取手形及び売掛金	6,819,738	6,416,920
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,507,503	2,357,221
仕掛品	1,270,718	1,324,115
原材料及び貯蔵品	2,467,923	2,478,973
繰延税金資産	215,498	139,983
その他	157,003	113,997
貸倒引当金	317	302
流動資産合計	20,514,602	19,839,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,489,386	3,376,911
機械装置及び運搬具（純額）	1,975,439	1,968,721
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	297,233	297,233
その他（純額）	343,576	334,058
有形固定資産合計	9,978,171	9,849,461
無形固定資産	298,563	261,737
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907,497	6,893,518
その他	225,626	217,621
投資その他の資産合計	7,133,123	7,111,139
固定資産合計	17,409,858	17,222,338
資産合計	37,924,461	37,062,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,058,214	2,915,742
未払金	591,463	553,176
未払法人税等	345,174	87,546
賞与引当金	471,420	317,480
役員賞与引当金	55,344	12,924
設備関係未払金	404,417	222,014
その他	428,713	619,940
流動負債合計	5,354,748	4,728,826
固定負債		
繰延税金負債	1,259,726	1,232,828
環境対策引当金	3,926	3,926
退職給付に係る負債	408,331	399,596
長期未払金	31,019	31,019
長期預り保証金	100,332	101,602
資産除去債務	26,230	26,230
その他	6,285	10,192
固定負債合計	1,835,850	1,805,394
負債合計	7,190,599	6,534,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	15,257,377	15,426,432
自己株式	1,023,278	1,023,376
株主資本合計	26,970,683	27,139,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,638,233	2,627,234
繰延ヘッジ損益	5,795	12,123
為替換算調整勘定	477,334	199,141
退職給付に係る調整累計額	62,406	59,571
その他の包括利益累計額合計	3,047,365	2,754,680
非支配株主持分	715,813	633,537
純資産合計	30,733,861	30,527,858
負債純資産合計	37,924,461	37,062,079

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,604,685	6,063,696
売上原価	4,903,731	4,534,640
売上総利益	1,700,953	1,529,056
販売費及び一般管理費	1,048,602	990,207
営業利益	652,351	538,848
営業外収益		
受取利息	4,099	3,108
受取配当金	66,210	67,673
為替差益	8,265	1,541
雑収入	7,762	9,266
営業外収益合計	86,338	81,589
営業外費用		
支払利息	728	784
雑損失	180	1,532
営業外費用合計	909	2,316
経常利益	737,780	618,121
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	2,424	4,390
特別損失合計	2,424	4,392
税金等調整前四半期純利益	735,356	613,728
法人税、住民税及び事業税	168,305	100,806
法人税等調整額	70,656	56,080
法人税等合計	238,961	156,886
四半期純利益	496,394	456,842
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	481,696	442,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,697	14,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439,967	10,999
繰延ヘッジ損益	7,300	7,045
為替換算調整勘定	88,500	354,065
退職給付に係る調整額	1,479	2,835
その他の包括利益合計	537,247	369,275
四半期包括利益	1,033,641	87,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999,179	149,477
非支配株主に係る四半期包括利益	34,462	61,910

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	226,974千円	245,413千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	261,239	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	273,107	11.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,829,122	1,475,488	6,304,610	300,075	6,604,685	-	6,604,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,818	14,232	60,050	8,593	68,644	68,644	-
計	4,874,941	1,489,720	6,364,661	308,668	6,673,330	68,644	6,604,685
セグメント利益	503,999	97,102	601,101	51,249	652,351	-	652,351

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,322,902	1,548,943	5,871,846	191,850	6,063,696	-	6,063,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,226	15,613	56,839	8,181	65,020	65,020	-
計	4,364,128	1,564,557	5,928,685	200,031	6,128,717	65,020	6,063,696
セグメント利益	402,795	105,479	508,275	30,572	538,848	-	538,848

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「不動産事業」及び「その他の事業」として記載していた報告セグメントについて、量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円28銭	18円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	481,696	442,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	481,696	442,162
普通株式の期中平均株式数(株)	23,748,984	23,748,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。